

「マルチステークホルダー方針」

当社は、創業の理念を継承した「人を中心としたオートメーション」の企業理念のもと、「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」の実現にむけた企業経営を進めています。その実現にむけては、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとするあらゆるステークホルダーとの信頼関係を構築し、マルチステークホルダーとの適切な協働を通じた変革を加速させ、持続的に成長させることが大変重要となっています。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取り組みを進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、「働き方改革」と「ダイバーシティ推進」の2つの施策を両輪とする、すべての従業員が健康で幸せ、生き活きと能力を発揮できる総合的な取り組みを「健幸経営」と位置づけています。「健幸経営」の実践のため、従業員が働きやすい環境を整備するとともに、人材育成等人的資本投資を進めることで、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。生み出した収益・成果については、「賃金決定の大原則」に則り、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、azbilグループSDGs目標にも掲げている「成長実感」や「社員満足度」の向上にむけて、人材投資に積極的に取り組み、従業員への持続的な還元を目指します。

(個別項目)

具体的には、人事賃金制度においては、年齢、国籍、性別等に関わらず、能力発揮度合いに基づく公正な評価と処遇・登用を行うことで多様な人材の活躍を支えています。また、従業員の退職後の生活や長期的な資産形成の一助とする「社員持株給付制度」や「社員持株会」及び「社員持株会」に対して独自のインセンティブ・プランを導入する等、福利厚生施策の充実にも取り組んでいます。

人材投資については、「学習する企業体」としての企業風土の醸成と教育基盤強化を目指し、人材育成の社内専門機関であるアズビル・アカデミーを中心に、階層別・職能別研修を実施しています。市場環境や世の中の変化に対応したリスキリングの実践、次世代リーダーの育成を目的とした未来志向型研修を実施するとともに、若手からベテランの各年代に向けたキャリア自律支援施策にも取り組んでいます。

2. 取引先への配慮

当社は、パートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

- ・ パートナーシップ構築宣言の登録日
【2023年3月13日（2024年6月10日更新）】

- ・ パートナーシップ構築宣言のURL

[【https://www.biz-partnership.jp/declaration/64486-05-21-tokyo.pdf】](https://www.biz-partnership.jp/declaration/64486-05-21-tokyo.pdf)

3. その他のステークホルダーに関する取組

当社は、創業時の精神を引き継ぎ、以下のサステナビリティに関する方針を公表し、あらゆるステークホルダーとの信頼関係のもと、地球環境に貢献し、持続可能な社会へ「直列」に貢献するよう取組みを行っております。

azbil グループのサステナビリティの方針

創業時の精神である「人間の苦役からの解放」の考え方を、人間の幸福のために社会に貢献する価値観として受け継ぎ、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」の実践を通じて、あらゆるステークホルダーと信頼関係を構築することにより継続的な企業価値の向上を図り「人々の安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献し、持続可能な社会へ「直列」に貢献する

この方針にそって、当社グループの取り組むべき重点課題（マテリアリティ）を特定し、マテリアリティとして掲げた課題に真摯に取り組むことにより企業価値の向上に努めます。

- ・ azbil グループのマテリアリティのURL
【<https://www.azbil.com/jp/csr/csr-management/materiality.html>】

ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを通じて、各国・各地域における様々な課題を的確に捉え、解決策を立案し、価値創造に繋げていくことが重要と考えております。具体的な取組に関しましては、当社が発行する、「azbil レポート 2023」：区対話—エンゲージメント（掲載頁：105-108 頁）をご覧ください。

- ・ azbil レポートのURL
【https://www.azbil.com/jp/ir/library/annual/_icsFiles/afieldfile/2023/09/07/report2023_A3.pdf#page=54】

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

2024年4月8日

（2024年6月10日 パートナーシップ構築宣言変更による更新）

アズビル株式会社

取締役 代表執行役社長 山本清博